

令和 7 年度 一般会計 歳出 第 2 款 8 項 3 目 12 節 13 細節 設計等委託料			
受付 番号	種 目 番 号	連絡先	委託担当 総務局地域防災課 担当者 大森 美穂 電 話 671-2011
<div>設 計 書</div> <div>1 委 託 名 <u>広域防災拠点における方面別備蓄庫及び</u> <u>支援物資受入拠点施設整備に係る基本計画策定業務委託</u></div> <div>2 履 行 場 所 <u>総務局地域防災課</u></div> <div>3 履行期間 <input checked="" type="checkbox"/> 期間 契約決定日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで 又は期限 <input type="checkbox"/> 期限 _____</div> <div>4 契約区分 <input checked="" type="checkbox"/> 確定契約 <input type="checkbox"/> 概算契約</div> <div>5 その他特約事項 _____ _____ _____</div> <div>6 現 場 説 明 <input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要 ( 月 日 時 分 場所 ) _____</div> <div>7 委 託 概 要 <u>本市では「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」において、公園・防災</u> <u>ゾーンを大規模災害発生 時に広域防災拠点として利用することとしてい</u> <u>る。能登半島地震をふまえ、広域防災拠点における方面別備蓄庫及び支援</u> <u>物資受入拠点施設を整備するにあたり、その基本計画（施設上あるいは法</u> <u>的な与条件等の必要な事項を全て網羅した基本計画）を策定する業務を委</u> <u>託して実施する。</u></div>			

8 部 分 払

☐ す る （ 回以内）

☒ し ない

部 分 払 の 基 準

業 務 内 容	履 行 予定月	数 量	単 位	単 価	金 額

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む。

委 託 代 金 額

¥ \_\_\_\_\_ -

内 訳 業 務 価 格

¥ \_\_\_\_\_ -

消費税及び地方消費税相当額

¥ \_\_\_\_\_ -

# 内 訳 書

名称	技術者※	単位	数量	単価	金額	摘要
広域防災拠点における方面別備蓄庫及び支援物資受入拠点施設整備に係る基本計画策定業務委託						
1. 方面別備蓄庫及び支援物資受入拠点整備の検討並びに基本計画の策定						
(1) 法的与条件の整理（敷地概要、関係法令、環境設計制度等）						
直接人件費		日・人				
(2) 施設の与条件整理（施設規模、配置、ゾーニング、動線計画、必要諸施設の内容・規模等）						
直接人件費		日・人				
(3) P F I の検討調査						
直接人件費		日・人				
(4) 横浜市の公共建物における整理・適合性の確認						
直接人件費		日・人				
(5) 敷地内緑化の範囲の検討						
直接人件費		日・人				
(6) イメージパース作成						
直接人件費		日・人				
小計						
2. 諸会議に必要な資料の作成						
(1) 資産活用推進会議 （施設内容・施設規模・事業の課題等・整備場所（規模・条件等の整理）・整備手法（PFI等各手段との比較・その他必要事項 等）						
直接人件費		日・人				
(2) 技術審査委員会 （設計与条件・配置計画・動線計画・構造比較・環境配慮・概算事業費 等）						
直接人件費		日・人				
(3) 打ち合わせ（10回）						
直接人件費		日・人				
(4) その他、本業務の検討内容において生じる本市が諸課題の整理						
直接人件費		日・人				
小計						
3. 経費						
(1) 間接経費		式	1			
(2) 技術料等経費		式	1			
小計						
合 計						
消費税相当額						
委託代金額						

※ 技術者：令和7年度国交省技術者単価による

# 広域防災拠点における方面別備蓄庫及び支援物資受入拠点施設整備に係る基本計画策定業務委託 仕様書

## 1 業務名

広域防災拠点における方面別備蓄庫及び支援物資受入拠点施設整備に係る基本計画策定業務  
(以下「本業務」という。)

## 2 業務の概要

本市では「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」において、公園・防災ゾーンを大規模災害発生時に広域防災拠点として利用することとしている。能登半島地震をふまえ、広域防災拠点における方面別備蓄庫及び支援物資受入拠点施設を整備するにあたり、その基本計画（施設上あるいは法的な与条件等の必要な事項を全て網羅した基本計画）を策定する業務を委託して実施する。

## 3 委託期間

契約締結の日から令和8年3月31日（火）

※令和8年度予算請求の資料作成のため、令和7年8月上旬に中間報告を実施

なお、中間報告の内容については、別途協議

※諸会議に必要な資料については、各会議開催前（令和7年9月頃）に資料を提出

## 4 対象地・対象施設

### (1) 方面別備蓄庫

#### ア 対象敷地

横浜市瀬谷区瀬谷町 7,449 番地の5の一部

#### イ 検討内容

平時及び大規模災害発生時において必要な機能、設備及び最大限効率よく備蓄できる配置等

#### ウ 想定規模

延べ床面積 約 4,000 m<sup>2</sup>

### (2) 支援物資受入拠点施設

#### ア 対象敷地場所

横浜市瀬谷区瀬谷町 7,449 番地の5の一部

#### イ 検討内容

平時及び大規模災害発生時において必要な機能、設備及び最大限効率よく物資を受け入れできる配置等

#### ウ 想定規模

延べ床面積 約 5,000 m<sup>2</sup>

## 5 業務内容

- (1) 方面別備蓄庫及び支援物資受入拠点施設整備の検討並びに基本計画の策定
  - ア 法的与条件の整理（敷地概要、関係法令、環境設計制度等）
  - イ 施設の与条件整理（施設規模、配置、ゾーニング、動線計画、必要諸施設の内容・規模等）
  - ウ P F I の検討調査
  - エ 横浜市の公共建物における整理・適合性の確認
  - オ 敷地内緑化の範囲の検討
  - カ イメージパース作成
  - キ 支援物資受入拠点施設における平時の施設開放（市民利用含む）等の検討
- (2) 諸会議に必要な資料の作成

庁内において行われる各種会議の資料を作成する。想定される会議は、次のとおり。

  - ア 資産活用推進会議
    - ・施設内容・施設規模・事業の課題等・整備場所（規模・条件等の整理）・整備手法（PFI 等各手段との比較）・その他必要事項等などを 40 頁程度の資料として作成。
  - イ 技術審査委員会
    - ・設計与条件・配置計画・動線計画・構造比較・環境配慮・概算事業費等などを 30 頁程度の資料として作成。
  - ウ その他発注局が必要とする資料
- (3) 打ち合わせ（10 回）

業務着手時に 1 回、最終とりまとめ時に 1 回に加え、定例の打ち合わせを行う。  
なお委託者または受託者が必要と認めるときは、適宜、打ち合わせを実施すること。
- (4) その他、本業務の検討内容において生じる諸課題の整理

本業務における検討内容において生じる諸課題については、別途整理すること。

## 6 成果品

- (1) 調査資料等一式
  - ア 調査資料等一式
    - 調査資料等一式（用紙は A 4 版）2 部
  - イ 調査資料等一式（概要版）
    - 調査資料等概要版（A 3 版用紙 1 枚、横書き仕様）2 部
- (2) 委員会等、打ち合わせ議事録、各種資料
- (3) 電子データ
  - C D - R 等 2 部
  - 編集可能なデータ形式（Word、Excel、PowerPoint）とする。完成原稿は、直接印刷が可能な解像度のデータ形式（PDF）で格納すること。
- (4) その他委託者が必要と認める資料

## 7 資料の貸与

委託者は、業務の遂行上必要な資料で所有しているものについては、受託者に対しこれを貸与

する。

## 8 その他

- (1) 委託者は、「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。
- (2) 受託者は、本業務の遂行に当たっては、委託者と綿密な連絡・調整を図るとともに、本仕様書に疑義が生じた場合、または本仕様書に記載のない細部については、委託者と速やかに協議し指示に従うこと。
- (3) 受託者は、適宜、委託者の指示によりその内容を業務や成果品に反映させること。
- (4) 委託者と受託者が協議を行った上で、委託者が履行期限前の提出を求めた場合は、受託者は調査資料等一式等の提出を行うこと。